

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号株式会社JSP)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	70,774	73,243	93,397
経常利益	(百万円)	4,642	4,662	5,536
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,119	3,276	3,100
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,747	3,559	1,924
純資産額	(百万円)	47,334	50,326	47,362
総資産額	(百万円)	90,737	93,043	89,072
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	104.61	109.88	103.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	50.6	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,761	4,471	5,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,016	3,956	6,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,648	313	3,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,267	6,855	5,976

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	41.71	42.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人消費の堅調さや住宅市場の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化などから経済は停滞基調で推移しました。中国では、経済の伸びが若干鈍化したものの高い成長率が継続しました。その他のアジア諸国では、中国経済の成長鈍化の影響があったものの、総じて堅調に推移しました。わが国経済は、対中輸出の減少の影響があったものの、震災からの復旧・復興による内需押し上げが引き続き景気を下支えしました。

発泡プラスチック業界におきましては、世界的なベンゼン価格の急騰によるスチレンモノマー、ポリスチレンの値上がりや内需の減少の影響を受け、厳しい状況が続きました。このような経営環境の下において、当社グループは、新連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,243百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は4,460百万円（同1.5%減）、経常利益は4,662百万円（同0.4%増）、四半期純利益は3,276百万円（同5.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

（押出事業）

液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした底堅い需要により、売上は前年同期並みとなりました。自動車部品や家電製品の通い函に用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」、ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、需要縮小により、売上は減少しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、底堅い需要により、売上は前年同期並みとなりました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、産業用ポスター向け需要が底堅く推移し、販売数量は前年同期並みとなりましたが、製品構成により売上は減少しました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、省エネ住宅や震災復興による需要増により、売上は増加しました。主にトラックの積載品の保護に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、景気低迷により物流量が伸び悩み、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は26,960百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,039百万円（同7.2%減）となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、家電向け緩衝材は需要が伸び悩み、売上が減少し、スマートフォン関連包材は需要が順調に推移し、売上は増加しました。自動車関連では、第3四半期連結会計期間に入り対中輸出の減少があったものの、エコカー補助金による需要増もあり、売上は増加しました。北米では、個人消費の堅調さを背景に自動車市場が引き続き好調であったことに加え、自動車以外の需要も好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、政府の自動車販売振興策により需要が好調に推移し、売上は増加しました。欧州では、緊縮財政や雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振による需要減少により、売上は減少しました。アジア地域では、中国経済が若干鈍化したものの高い成長率が継続し、その他のアジア諸国経済も引き続き堅調に推移した結果、自動車部品及びスマートフォン・タブレット端末関連包材の需要が好調に推移し、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野では売上は増加しましたが、水産分野では漁獲高の減少により需要が伸び悩み、また、家電用包材では、家電メーカーの海外生産移転・事業縮小等の影響により市場全体の需要が縮小したため、全体としては、売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は42,060百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2,755百万円（同3.2%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、家電市場の低迷により販売は低調に推移しました。中国では、家電メーカー等の生産調整の影響が一部にあったものの、IT家電包材の需要が底堅く推移し、売上は前年同期並みとなりました。

これらの結果、その他の売上高は4,222百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は31百万円（前年同期の営業利益は1百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は93,043百万円で、前連結会計年度末に比べ3,970百万円増加しました。このうち流動資産は2,897百万円増加し、固定資産は1,073百万円増加しました。

負債は42,716百万円で、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加しました。このうち流動負債は1,433百万円増加し、固定負債は426百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の純資産は50,326百万円、自己資本比率は50.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益4,605百万円、減価償却費3,189百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,396百万円、法人税等の支払額1,155百万円などにより、差引き4,471百万円の収入（前年同期比1,709百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,120百万円、定期預金の純増による支出52百万円などで3,956百万円の支出（同1,060百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,200百万円、短期借入金の純増による収入1,088百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,903百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き313百万円の収入（前年同期は1,648百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は6,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,442百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,100	297,811	同上
単元未満株式	普通株式 34,773		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,597,600		1,597,600	5.08
計		1,597,600		1,597,600	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,362	10,356
受取手形及び売掛金	1, 3 29,055	1, 3 30,435
有価証券	0	27
商品及び製品	5,416	5,428
仕掛品	680	684
原材料及び貯蔵品	3,398	3,675
その他	2,442	2,557
貸倒引当金	282	194
流動資産合計	50,073	52,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,158	11,110
機械装置及び運搬具（純額）	8,852	9,713
土地	13,054	13,068
その他（純額）	2,084	2,344
有形固定資産合計	35,150	36,237
無形固定資産	967	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,700
その他	1,027	1,117
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,881	2,799
固定資産合計	38,999	40,072
資産合計	89,072	93,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,868	3 10,404
電子記録債務	-	3 1,062
短期借入金	6,122	7,193
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,426
未払法人税等	307	323
賞与引当金	1,168	564
その他の引当金	198	16
その他	3 5,820	3 6,510
流動負債合計	30,068	31,502
固定負債		
長期借入金	9,753	9,209
引当金	894	1,061
負ののれん	120	30
その他	873	914
固定負債合計	11,641	11,214
負債合計	41,709	42,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	33,063
自己株式	1,371	1,372
株主資本合計	52,843	55,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	69
為替換算調整勘定	8,270	8,218
その他の包括利益累計額合計	8,122	8,149
少数株主持分	2,641	3,250
純資産合計	47,362	50,326
負債純資産合計	89,072	93,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	70,774	73,243
売上原価	50,890	53,145
売上総利益	19,884	20,098
販売費及び一般管理費	1 15,354	1 15,637
営業利益	4,530	4,460
営業外収益		
受取利息	162	159
負ののれん償却額	90	90
持分法による投資利益	54	-
貸倒引当金戻入額	0	108
その他	230	255
営業外収益合計	538	614
営業外費用		
支払利息	175	164
為替差損	84	166
持分法による投資損失	-	7
その他	165	74
営業外費用合計	426	412
経常利益	4,642	4,662
特別利益		
固定資産売却益	15	17
投資有価証券売却益	0	18
災害損失引当金戻入額	84	-
事業整理損失引当金戻入額	-	7
特別利益合計	100	42
特別損失		
固定資産除却損	33	42
固定資産売却損	27	5
減損損失	68	-
災害による損失	181	-
事務所移転費用	-	15
課徴金	-	27
その他	26	8
特別損失合計	337	100
税金等調整前四半期純利益	4,405	4,605
法人税等	1,042	1,105
少数株主損益調整前四半期純利益	3,362	3,499
少数株主利益	243	223
四半期純利益	3,119	3,276

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,362	3,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	79
為替換算調整勘定	1,667	139
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,615	60
四半期包括利益	1,747	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	3,249
少数株主に係る四半期包括利益	1	310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,405	4,605
減価償却費	3,422	3,189
減損損失	68	-
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	86
固定資産除売却損益(は益)	46	31
投資有価証券売却損益(は益)	0	18
受取利息及び受取配当金	176	179
支払利息	175	164
為替差損益(は益)	8	45
持分法による投資損益(は益)	54	7
売上債権の増減額(は増加)	4,284	1,396
仕入債務の増減額(は減少)	2,017	406
たな卸資産の増減額(は増加)	1,082	289
その他	189	36
小計	4,318	5,614
利息及び配当金の受取額	239	185
利息の支払額	175	172
法人税等の支払額	1,620	1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761	4,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,601	4,120
固定資産の売却による収入	101	51
固定資産の除却による支出	20	16
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	4	64
定期預金の純増減額(は増加)	737	52
その他	243	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,016	3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	414	1,088
長期借入れによる収入	3,623	4,200
長期借入金の返済による支出	3,772	3,903
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	894	894
少数株主への配当金の支払額	160	148
その他	29	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,220	879
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,267	1 6,855

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	34百万円	25百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
関係会社		
日本アクリエース㈱	200百万円	200百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	117百万円	99百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,199百万円	1,102百万円
支払手形	546	310
電子記録債務		212
その他(流動負債)	21	14

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
販売運賃	4,344百万円	4,305百万円
給料手当及び賞与	3,531	3,639
賞与引当金繰入額	257	256
研究開発費	1,347	1,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,646百万円	10,356百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,379	3,529
有価証券	0	27
現金及び現金同等物	6,267	6,855

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,595	39,819	66,414	4,360	70,774		70,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	332	946	153	1,099	1,099	
計	27,209	40,151	67,360	4,513	71,874	1,099	70,774
セグメント利益 又は損失()	2,198	2,668	4,867	1	4,868	338	4,530

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 338百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 332百万円とセグメント間取引消去 6百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,960	42,060	69,021	4,222	73,243		73,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	641	356	998	177	1,176	1,176	
計	27,602	42,417	70,019	4,400	74,419	1,176	73,243
セグメント利益 又は損失()	2,039	2,755	4,795	31	4,826	365	4,460

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 364百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	104.61	109.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,119	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,119	3,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,816	29,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第55期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 浜野 甲一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。